

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 日本製鋼所

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1)株式の総数等 | 6 |
| (2)新株予約権等の状況 | 6 |
| (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4)発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5)大株主の状況 | 7 |
| (6)議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|-----------------------------------|----|
| (1)四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 22 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 直孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 程田 厚哉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 程田 厚哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	106,282	90,100	217,527
経常利益	(百万円)	12,157	5,080	19,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,205	3,580	9,310
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,039	3,717	6,368
純資産額	(百万円)	135,305	134,856	132,492
総資産額	(百万円)	301,564	302,887	297,173
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	70.82	48.69	126.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.3	44.0	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,055	3,410	18,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,207	2,505	△13,172
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,688	4,250	△6,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	74,946	84,645	74,477

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△14.67	36.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、産業機械事業のうち当社の圧縮機事業をBurckhardt Compression AG（スイス）の100%子会社であるブルックハルトジャパン株式会社に、2020年4月17日付で譲渡いたしました。なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（産業機械事業）

株式会社名機製作所は、2020年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

（素形材・エンジニアリング事業）

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社の素形材・エンジニアリング事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門を会社分割（簡易吸収分割）により、連結子会社である日鋼MEC株式会社に承継させると共に、日鋼MEC株式会社が当社の連結子会社である株式会社日鋼機械センター、日鋼検査サービス株式会社及び非連結子会社である株式会社J-Winの3社を吸収合併しております。これにより、株式会社日鋼機械センター及び日鋼検査サービス株式会社の2社を、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。なお、日鋼MEC株式会社は、同日付で商号を日本製鋼所M&E株式会社に変更すると共に増資を行い、当社の特定子会社に該当しております。

（その他事業）

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績の状況、財政状態の概要等は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、2020年4月1日付で実施した当社グループ内の組織再編に伴い、セグメント区分の変更を実施しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、中国においては回復の兆しがみられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国での経済活動の停滞により、景気は減速しました。わが国経済も、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の悪化、設備投資の抑制などを背景として景気停滞が続きました。一部の国、地域では経済活動の再開が段階的に進められていますが、感染拡大の収束時期が見通せず、世界経済は依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業においては、一部の樹脂製品需要に復調の動きがみられたものの、全体としては厳しい状況が続きました。素形材・エンジニアリング事業においても、世界的に設備投資を抑制する動きが継続し、クラッド鋼板・鋼管の需要回復が遅れるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、引き続き当社グループでは「産業機械で『成長』、素形材・エンジニアリングは『新生』」をコンセプトとして掲げ、2018年5月に策定した2021年3月期までの3ヵ年の中期経営計画（JGP2020）に沿って、①経営資源の最適化とアライアンスの強化、②アフターサービス（ストック型ビジネス）の強化、③新事業探索、育成の活性化の3つを基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に減少し、901億円（前年同期比15.2%減）となりました。損益面では、営業利益は47億2900万円（前年同期比57.7%減）、経常利益は50億8000万円（前年同期比58.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億8000万円（前年同期比31.2%減）となりました。

なお、連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しており、この変更にとまなう営業費用16億7000万円を計上しております。

○セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業機械事業）

売上高は、樹脂製造・加工機械及び成形機が減少したことから、731億3900万円（前年同期比16.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、82億8100万円（前年同期比23.2%減）となりました。

（素形材・エンジニアリング事業）

売上高は、エンジニアリング他が減少したことから、159億5300万円（前年同期比8.4%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、2億4000万円（前年同期比85.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比57億1400万円増加し、3,028億8700万円となりました。これは主に、現金及び預金などの流動資産が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比33億5100万円増加し、1,680億3100万円となりました。これは主に、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比23億6300万円増加し、1,348億5600万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ101億68百万円増加し、846億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、34億10百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上した一方、運転資金が増加したことによるものであります。なお、前年同期は70億55百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、25億5百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があった一方、投資有価証券の売却や事業譲渡による収入があったことによるものであります。なお、前年同期は52億7百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、42億50百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入があった一方、長期借入れの返済、配当金の支払による支出があったことによるものであります。なお、前年同期は16億88百万円の支出でした。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えます。

当社は、従来より積極的に取り組んでまいりましたコーポレートガバナンス強化に一層努めるとともに、今後も持続的な成長と中長期的な企業価値向上に引き続き取り組んでまいります。また、当社株券等の大量買付行為等を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大量買付行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて独立性を有する社外取締役の意見を尊重した上で取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するために必要な時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(注) 当社は、2007年9月10日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、以降、その内容を一部修正したうえで、直近では2017年6月27日開催の当社第91回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、これを更新(以下、「本プラン」といいます)してまいりました。本プランの有効期間は、2020年6月開催予定の第94回定時株主総会の終結の時までとしておりましたが、本プランの有効期間満了に先立ち、当社では、買収防衛策を巡る近時の動向や機関投資家をはじめとする国内外の株主の皆様との対話を踏まえ、かねてよりその取扱いについて議論・検討を重ねてまいりました。その結果、昨今のコーポレートガバナンス強化の潮流やこれに向けた当社の取組み状況並びに当社を取り巻く経営環境の変化などを総合的に勘案し、2020年5月25日開催の取締役会において、本プランを更新しないことを決定し、2020年6月24日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって本プランの有効期間は満了いたしました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21億41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末比479名減少し、1,863名となりました。これは主に、2020年4月1日付の吸収分割により、当社の素材材・エンジニアリング事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門を日本製鋼所M&E株式会社(同日付で日鋼MEC株式会社から商号変更)に承継したことにより減少したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年7月21日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるニチュマシナリー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	74,359,182	74,359,182	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	74,359,182	74,359,182	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月22日	26,826	74,359,182	21	19,758	21	5,485

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 1,586円

資本組入額 793円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)6名、当社の執行役員7名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,220,000	12.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,445,600	10.12
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,827,600	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,200,032	2.99
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,630,400	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,564,800	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	1,249,700	1.70
RBC IST-OMNIBUS 10 LENDING AC - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,209,798	1.64
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,136,685	1.55
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,071,811	1.46
計	—	29,556,426	40.18

(注) 1. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2020年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	266,700	0.36
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,420,500	7.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 803,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,456,200	734,562	同上
単元未満株式	普通株式 99,582	—	同上
発行済株式総数	74,359,182	—	—
総株主の議決権	—	734,562	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	803,400	—	803,400	1.08
計	—	803,400	—	803,400	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,525	85,113
受取手形及び売掛金	51,297	49,956
商品及び製品	3,792	3,635
仕掛品	62,927	64,328
原材料及び貯蔵品	5,643	6,501
その他	11,485	9,256
貸倒引当金	△156	△152
流動資産合計	210,515	218,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,909	18,615
機械装置及び運搬具（純額）	7,556	8,711
その他（純額）	12,679	13,289
有形固定資産合計	39,146	40,616
無形固定資産		
のれん	782	656
その他	2,186	1,936
無形固定資産合計	2,968	2,592
投資その他の資産		
投資有価証券	21,295	20,033
その他	23,685	21,438
貸倒引当金	△438	△432
投資その他の資産合計	44,542	41,039
固定資産合計	86,657	84,248
資産合計	297,173	302,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,409	41,023
短期借入金	10,048	11,025
1年内返済予定の長期借入金	5,155	133
未払法人税等	1,143	2,235
前受金	19,012	21,762
風力事業損失引当金	1,421	1,421
事業再構築引当金	5,596	4,161
その他の引当金	828	552
その他	13,859	15,023
流動負債合計	105,475	97,339
固定負債		
長期借入金	35,691	45,636
引当金	57	44
退職給付に係る負債	11,172	12,782
資産除去債務	1,329	1,341
その他	10,954	10,888
固定負債合計	59,205	70,692
負債合計	164,680	168,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,737	19,758
資本剰余金	5,383	5,405
利益剰余金	108,454	110,757
自己株式	△2,312	△2,313
株主資本合計	131,262	133,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,176
繰延ヘッジ損益	△69	39
為替換算調整勘定	△356	△563
退職給付に係る調整累計額	△1,049	△1,048
その他の包括利益累計額合計	△458	△395
非支配株主持分	1,688	1,643
純資産合計	132,492	134,856
負債純資産合計	297,173	302,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	106,282	90,100
売上原価	79,781	69,025
売上総利益	26,500	21,075
販売費及び一般管理費	※ 15,324	※ 16,346
営業利益	11,176	4,729
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	472	301
固定資産賃貸益	426	256
雑収入	564	377
営業外収益合計	1,491	949
営業外費用		
支払利息	125	128
遅延違約金	75	184
持分法による投資損失	1	26
雑損失	307	260
営業外費用合計	510	598
経常利益	12,157	5,080
特別利益		
固定資産売却益	1,244	2
事業分離における移転利益	—	2,537
投資有価証券売却益	—	224
負ののれん発生益	361	—
特別利益合計	1,606	2,764
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	123	154
段階取得に係る差損	95	—
投資有価証券評価損	3,347	—
事業再構築引当金繰入額	2,244	—
その他	0	—
特別損失合計	5,817	155
税金等調整前四半期純利益	7,946	7,689
法人税、住民税及び事業税	1,343	2,310
法人税等調整額	1,266	1,708
法人税等合計	2,610	4,018
四半期純利益	5,336	3,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,205	3,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	5,336	3,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	159
繰延ヘッジ損益	178	109
為替換算調整勘定	△218	△223
退職給付に係る調整額	△53	1
その他の包括利益合計	1,703	47
四半期包括利益	7,039	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,906	3,643
非支配株主に係る四半期包括利益	133	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,946	7,689
減価償却費	2,629	2,801
のれん償却額	103	123
受取利息及び受取配当金	△501	△315
支払利息	125	128
持分法による投資損益 (△は益)	1	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△224
有価証券評価損益 (△は益)	3,347	—
固定資産除却損	123	154
固定資産売却損益 (△は益)	△1,239	△1
負ののれん発生益	△361	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	95	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,537
売上債権の増減額 (△は増加)	13,886	4,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,573	△7,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,224	△2,174
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△697	△727
未払又は未収消費税等の増減額	867	1,331
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△240
風力事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△281	—
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	786	△1,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	1,958
その他	△934	△506
小計	10,386	3,317
利息及び配当金の受取額	492	321
利息の支払額	△139	△147
法人税等の支払額	△3,683	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,055	3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△52	564
固定資産の取得による支出	△6,953	△2,314
固定資産の売却による収入	1,732	5
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	1,379
長期貸付金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	240	—
関係会社出資金の払込による支出	△315	—
事業譲渡による収入	—	2,650
その他	145	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,207	2,505

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	977
長期借入れによる収入	1,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△180	△5,077
配当金の支払額	△2,205	△1,286
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△277	△242
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	49	—
その他	7	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	4,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	10,075
現金及び現金同等物の期首残高	73,820	74,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,100	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 74,946	※ 84,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(第1四半期連結累計期間)

株式会社名機製作所は、2020年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社の素形材・エンジニアリング事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門を会社分割（簡易吸収分割）により、連結子会社である日鋼MEC株式会社に承継させると共に、日鋼MEC株式会社が当社の連結子会社である株式会社日鋼機械センター、日鋼検査サービス株式会社及び非連結子会社である株式会社J-Winの3社を吸収合併しております。これにより、株式会社日鋼機械センター及び日鋼検査サービス株式会社の2社を、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。また、日鋼MEC株式会社は日本製鋼所M&E株式会社に社名変更しております。

なお、日本製鋼所M&E株式会社は特定子会社に該当いたします。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社は、2020年4月1日付のグループ内組織再編による合併に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更にもない、退職給付に係る負債が1,670百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,670百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
室蘭新エネ開発(株)	193百万円	室蘭新エネ開発(株)	173百万円
江津ウィンドパワー(株)	586	江津ウィンドパワー(株)	526
従業員他	1	従業員他	0

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
運賃及び荷造費	2,629百万円	2,446百万円
(うち運賃)	(1,698)	(1,765)
人件費	5,098	4,957
退職給付費用	340	1,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	75,755百万円	85,113百万円
流動資産の「その他」	140	170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△949	△639
現金及び現金同等物	74,946	84,645

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,205百万円	30.0円	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	2,022百万円	27.5円	2019年9月30日	2019年12月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,286百万円	17.5円	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,287百万円	17.5円	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	87,232	17,418	1,631	106,282	—	106,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	446	2,139	1,152	3,738	(3,738)	—
計	87,679	19,557	2,784	110,021	(3,738)	106,282
セグメント利益(営業利益)	10,785	1,638	13	12,437	(1,261)	11,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,261百万円には、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	73,139	15,953	1,007	90,100	—	90,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317	1,877	728	2,923	(2,923)	—
計	73,457	17,830	1,736	93,024	(2,923)	90,100
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	8,281	240	△145	8,376	(3,647)	4,729

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,647百万円には、連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、「素形材・エネルギー事業」の組織再編にあわせ、「素形材・エンジニアリング事業」に名称変更しております。また、「その他事業」に含まれていた風力発電機器の保守サービスは「素形材・エンジニアリング事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

(企業結合等関係)

I. 共通支配下の取引等

(鉄鋼事業の吸収分割及び子会社4社の吸収合併について)

当社は、2020年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社の素形材・エンジニアリング事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門を会社分割（簡易吸収分割）により、連結子会社である日鋼MEC株式会社（以下、日鋼MEC）に承継させると共に、日鋼MECが当社連結子会社である株式会社日鋼機械センター（以下、日鋼機械センター）、日鋼検査サービス株式会社（以下、日鋼検査サービス）および当社非連結子会社である株式会社J-Win（以下、J-Win）の3社を吸収合併しております。

概要については次のとおりです。

1. 取引の目的を含む取引の概要

2011年3月の東日本大震災以降、世界各国のエネルギー政策見直しによる原子力発電所建設計画の中止・中断が続いたほか、地球温暖化問題を背景とした石炭火力発電所への投資抑制も進みました。これらの影響により、当社素形材・エンジニアリング事業の収益の柱であった原子力・火力発電所向け部材の市場縮小とそれに伴う競争の激化等から、同事業の収益力改善が課題となり、室蘭製作所を中心とする組織再編について検討を進めて参りました。

今般、当社素形材・エンジニアリング事業とその製造機能を担う子会社3社および風力発電機器の保守サービス機能を担う技術部門と子会社1社を対象とする再編を行い、組織の最適化、事業の再構築および一体運営による収益力向上を図り、同事業の現状規模での安定黒字体制確立を目指します。

2. 再編の要旨

(1) 吸収分割

①結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社	素形材・エンジニアリング事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門
日鋼MEC	工場設備の据付・維持保全、各種鋳鋼品・鋼板・鋼管の製造・加工・販売ほか

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日鋼MECを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

(2) 吸収合併

①結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

日鋼MEC	工場設備の据付・維持保全、各種鋳鋼品・鋼板・鋼管の製造・加工・販売ほか
日鋼機械センター	大型鋳鍛鋼品、溶接構造物及び金型の機械加工、仕上組立ほか
日鋼検査サービス	各種鋳鍛鋼品、鋼板、溶接構造物及び産業機械の中間及び出荷検査事業ほか
J-Win	風力発電機の監視、保守、点検及び補修業務ほか

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

日鋼MECを存続会社とし、日鋼機械センター、日鋼検査サービスおよびJ-Winを消滅会社とする吸収合併方式で、日鋼機械センター、日鋼検査サービスおよびJ-Winは解散しております。

④結合後企業の名称

日鋼MECは2020年4月1日付けで商号を日本製鋼所M&E株式会社に変更しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(連結子会社の吸収合併)

(株式会社名機製作所)

当社は、2019年12月18日開催の取締役会決議に伴い、2020年4月1日に連結子会社である株式会社名機製作所を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社名機製作所
事業の内容 射出成形機等の製造・販売ほか

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社名機製作所を消滅会社とする吸収合併です。

④ 結合後企業の名称

株式会社日本製鋼所

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社名機製作所は、射出成形機を日本で初めて開発したパイオニアとして、各時代に適応した様々な製品を製造・販売してまいりました。2016年3月には株式交換の方法により当社は株式会社名機製作所を完全子会社といたしました。近年の業績は自動車関連向けの大型射出成形機を軸として堅調に推移しており、今後一層の生産能力・生産効率の向上、新製品開発の強化、営業・サービス体制の拡充を目的とし本合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

II. 事業譲渡

(重要な事業譲渡)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会において、ブルックハルトジャパン株式会社に当社の圧縮機事業を事業譲渡することを決議し、2020年4月17日に譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

① 分離先企業の名称

ブルックハルトジャパン株式会社

② 分離した事業の内容

圧縮機事業

③ 事業分離を行った主な理由

圧縮機事業の資源を伸長が期待できる事業に投入し、事業拡大させるため実施するものであります。

④ 事業分離日

2020年4月17日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 2,537百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 112百万円

資産合計 112百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2017年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

(3) 譲渡した事業が含まれるセグメント区分

産業機械事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円82銭	48円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,205	3,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	5,205	3,580
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,506,004	73,528,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

(ニチュマシナリー株式会社)

当社は、2020年7月21日開催の取締役会決議に伴い、2020年10月1日に連結子会社であるニチュマシナリー株式会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ニチュマシナリー株式会社

事業の内容 巻取機の製造・販売

②企業結合日

2020年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ニチュマシナリー株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

④結合後企業の名称

株式会社日本製鋼所

⑤その他取引の概要に関する事項

ニチュマシナリー株式会社は、1960年代から樹脂フィルム・シート等の巻取機を製造・販売し、国内外に事業を展開してまいりました。当社は、フィルム・シート製造装置の事業拡大に向け、2019年11月1日付でニチュマシナリーの全株式を取得し、同社を当社100%出資の連結子会社としております。

今般更なる事業拡大に向け、当社の経営資源の活用による経営の合理化・効率化および生産性向上を図るとともに、経営資源の最適配置によって販売・サービス体制を強化することを目的として、本合併を行うことといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

2 【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,287百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。